

株式会社ギガプライズ 2024年4月期 3Q 決算補足資料

2024年2月9日

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【注】

本資料に記載されている金額、戸数については表示単位未満を切り捨てており、割合（％）については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。



2024年4月期 3Q 連結業績について

連結売上高

14,355 百万円

前年同期比 **+13.0 %**

連結営業利益

2,534 百万円

前年同期比 **+24.3 %**

ISPサービス提供戸数

115.7 万戸

前期末比 **+ 10.6** 万戸

連結業績サマリ 前年同期比較

単位：百万円	2024年4月期 3Q実績（9ヶ月）	2023年3月期 3Q実績（9ヶ月）	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2024年4月期 通期予想（13ヶ月）※
売上高	14,355	12,705	1,649	13.0%	21,528
営業利益	2,534	2,039	495	24.3%	3,542
経常利益	2,528	2,013	514	25.6%	3,476
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,717	1,320	397	30.1%	2,388

2024年4月期 3Qの連結業績は、前年同期比 売上高 13.0%増、営業利益 24.3%増と増収、増益

売上高は、集合住宅向けISPサービスの提供戸数の拡大、不動産事業の成長もあり、増収。営業利益は、売上高の増加、原価率の低減により、増益。

■売上高

- ・ HomeIT事業の売上高については、集合住宅向けISPサービスのランニング収益・クラウドカメラ等ソリューションサービスの売上増加により、前年同期比 12.2%増の 14,110百万円（前年同期 12,579百万円）で着地。
- ・ 不動産事業の売上高については、社宅管理代行サービスの取扱件数の増加及び連結子会社の株式会社 L T Mにおけるテナント賃料収入により、前年同期比 106.1%増の 244百万円（前年同期 118百万円）で着地。
- ・ 重要指標である集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、今期計画 17.5万戸増（13ヶ月）に対して、10.6万戸増（9ヶ月）の進捗率 60.6%と順調に推移。

2023年3月期末比 106,078戸増 累計 1,157,682戸

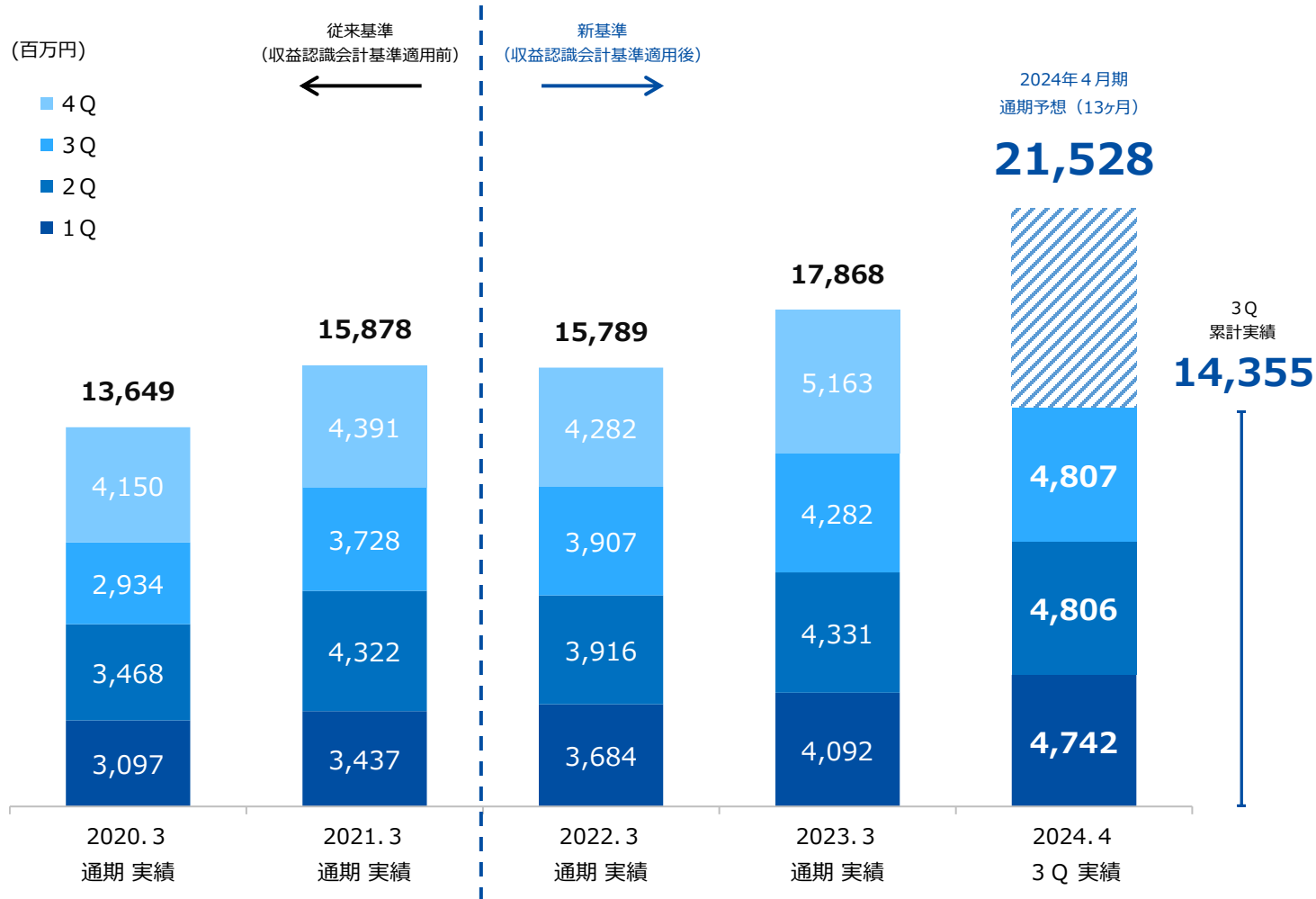
■営業利益

- ・ HomeIT事業のセグメント利益については、売上高の増加、原価率低減（1.7pt減）により、前年同期比 19.8%増の3,617百万円（前年同期 3,020百万円）で着地。
- ・ 不動産事業のセグメント利益については、連結子会社の株式会社 L T Mにおいて、「LIVINGTOWN みなとみらい」の費用を先行して計上したことにより、△50百万円（前年同期 20百万円）で着地。

※ 2024年4月期 通期予想は、決算期変更に伴い13ヶ月決算となります。

連結売上高推移（四半期別）

HomeIT事業において、集合住宅向けISPサービスの提供戸数が拡大したことにより、増収、不動産事業においても、「LIVINGTOWN みなとみらい」のテナント賃料収入により、増収



連結売上高

14,355 百万円

前年同期比 **+13.0%**

報告セグメント売上高

HomeIT事業 **14,110** 百万円

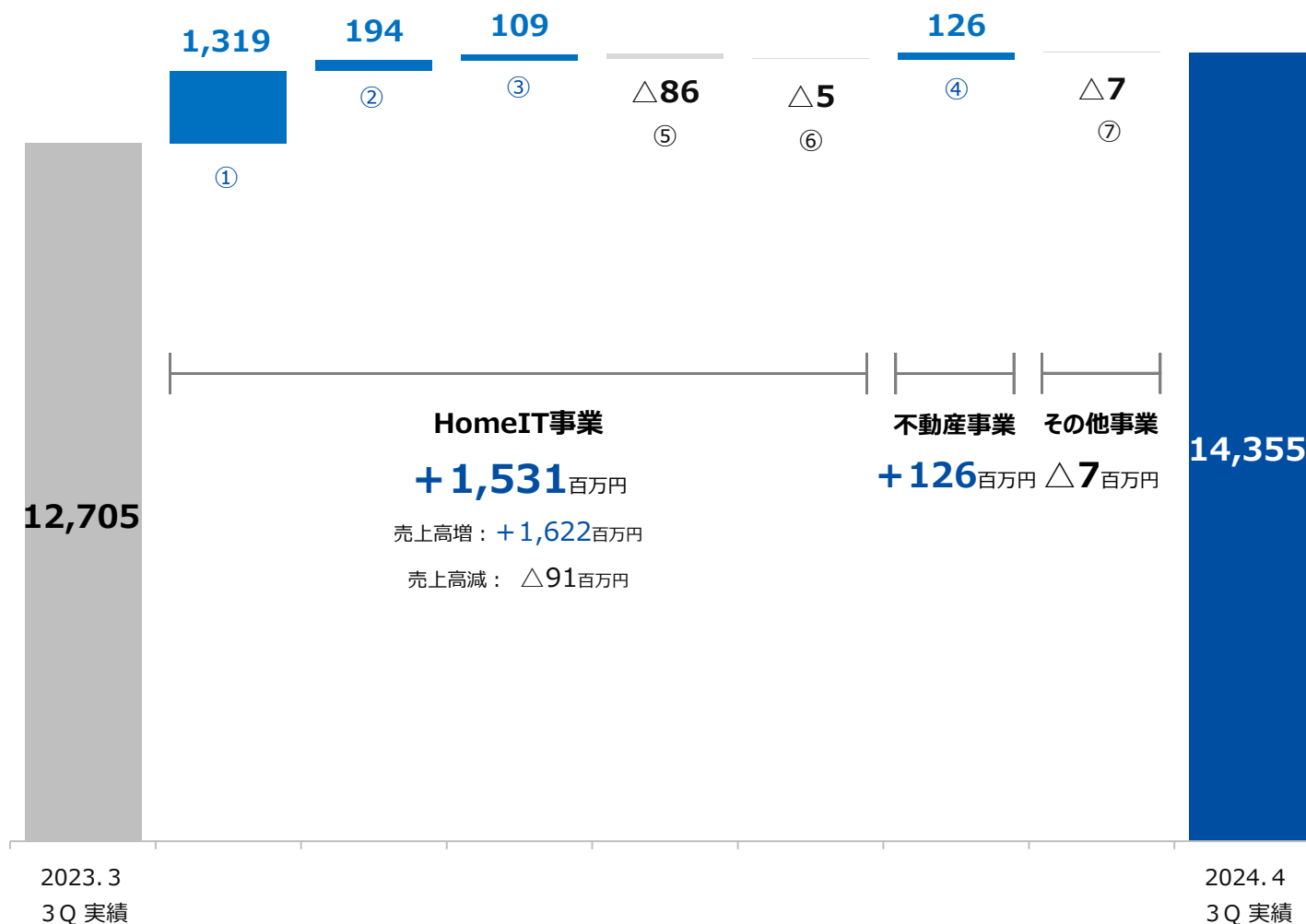
前年同期比 **+12.2%**

不動産事業 **244** 百万円

前年同期比 **+106.1%**

連結売上高 前年同期比較

(百万円)



連結売上高の主な増減要因

主な増加要因

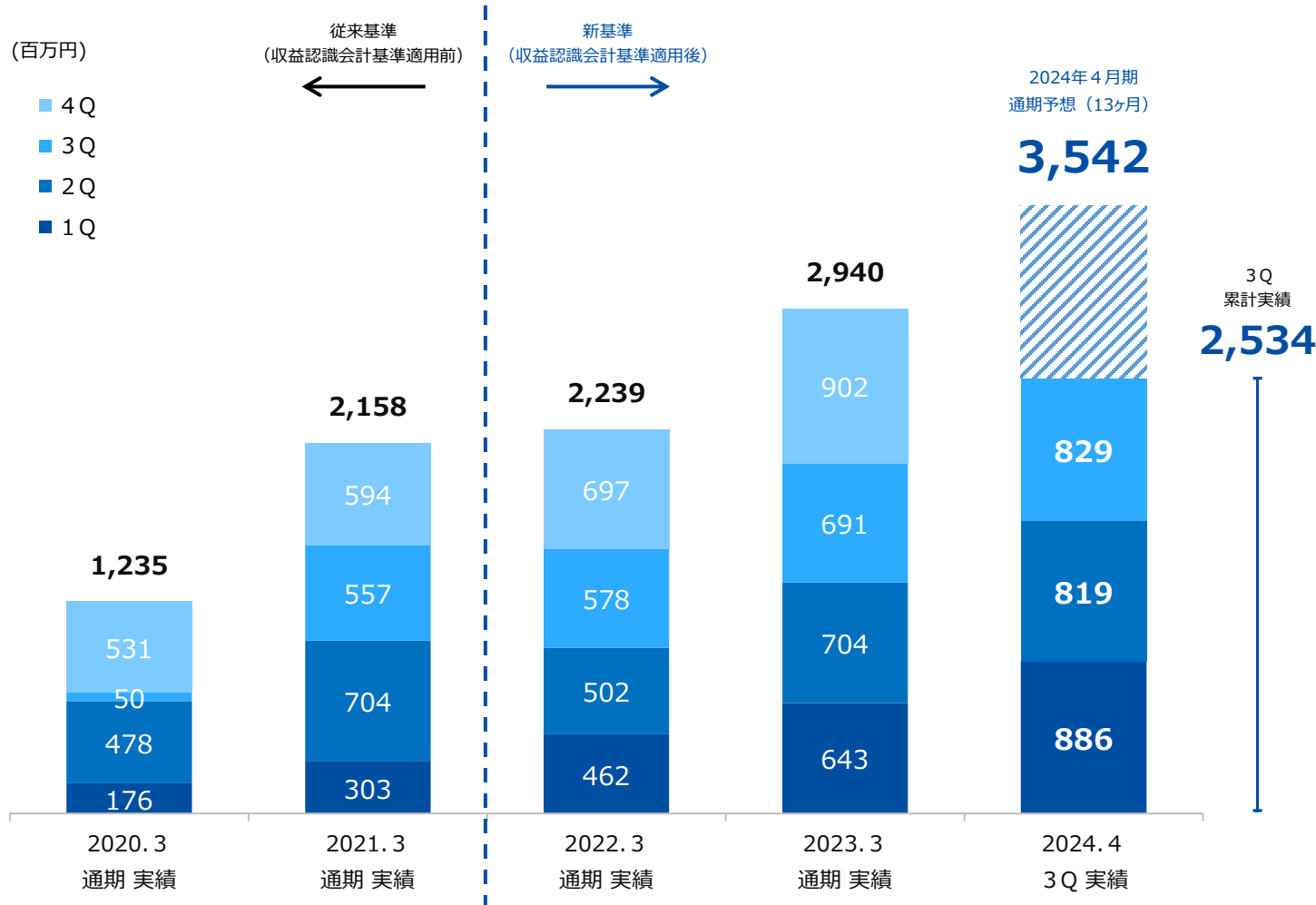
① 集合住宅向けISP ランニング収益 増	+1,319 ↑
② クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+194 ↑
③ システム開発 売上 増	+109 ↑
④ 不動産事業 売上 増	+126 ↑

主な減少要因

⑤ 集合住宅向けISP イニシャル収益 減	△86 ↘
⑥ ネットワークサービス 売上 減	△5 ↘
⑦ 其他事業 売上 減	△7 ↘

連結営業利益推移（四半期別）

HomeIT事業において、ランニング収益の積み上げ、システム開発及びソリューションサービスの増収と原価率の低減もあり、増益
不動産事業においては、「LIVINGTOWN みなとみらい」の費用を先行して計上したことにより、減益



連結営業利益

2,534 百万円

前年同期比 **+24.3%**

報告セグメント利益

HomeIT事業 **3,617** 百万円
前年同期比 **+19.8%**

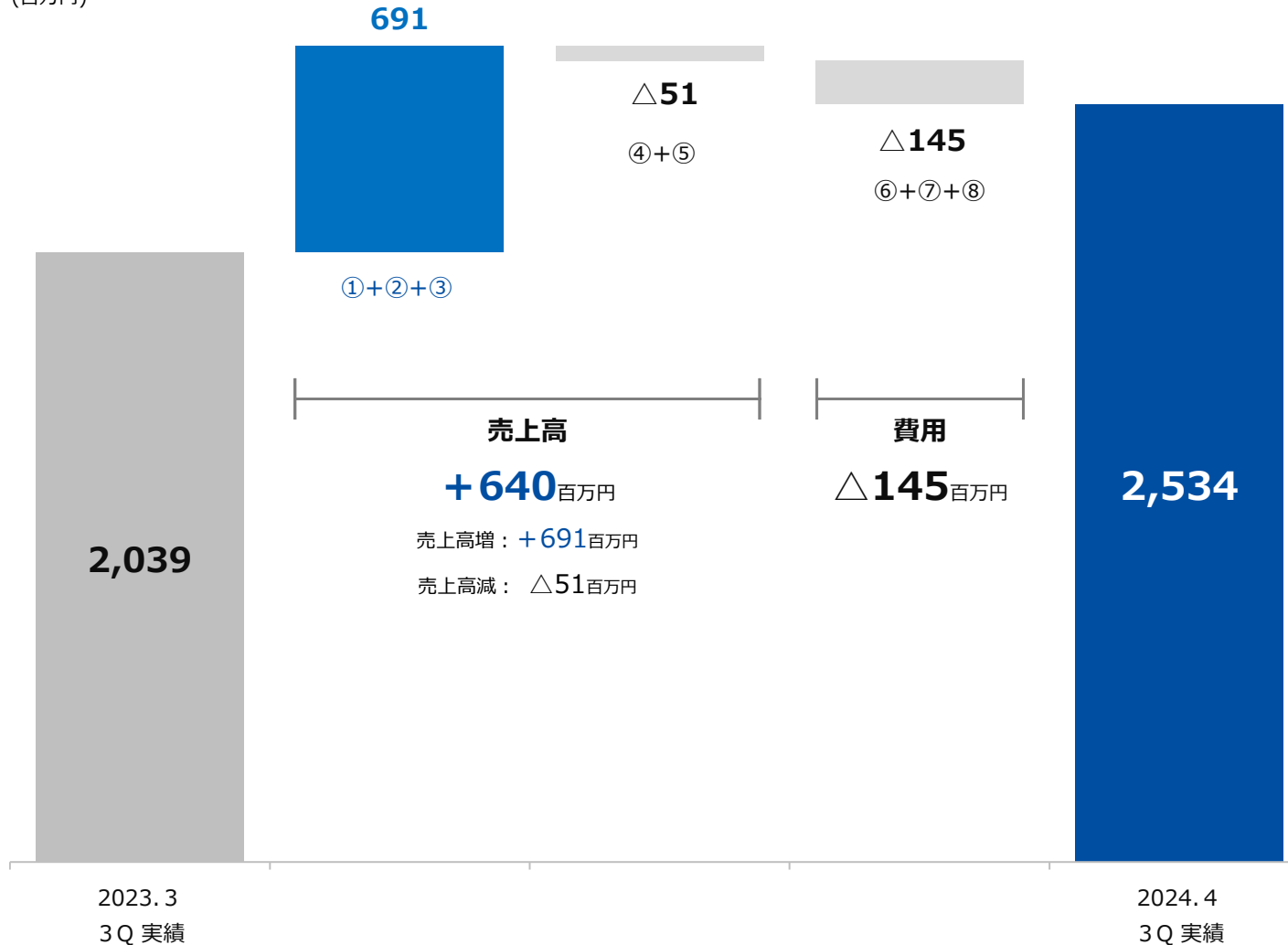
不動産事業 **△50** 百万円
前年同期 **20** 百万円

調整額※ **1,032** 百万円
前年同期比 **+3.0%**

※ 調整額：各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）になります。

連結営業利益 前年同期比較

(百万円)



連結営業利益の主な増減要因

売上高の増減による主な要因

① 集合住宅向けISP ランニング収益 増	+577 ↑
② クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+48 ↑
③ システム開発 売上 増	+66 ↑
④ 集合住宅向けISP イニシャル収益 減	△50 ↓
⑤ ネットワークサービス 売上 減	△1 ↓

費用の増減による主な要因

⑥ 集合住宅向けISP 保守費用等 増	△44 ↓
⑦ 販管共通費（外部委託料等）増	△31 ↓
⑧ 不動産事業（LTMによる影響）費用 増	△70 ↓

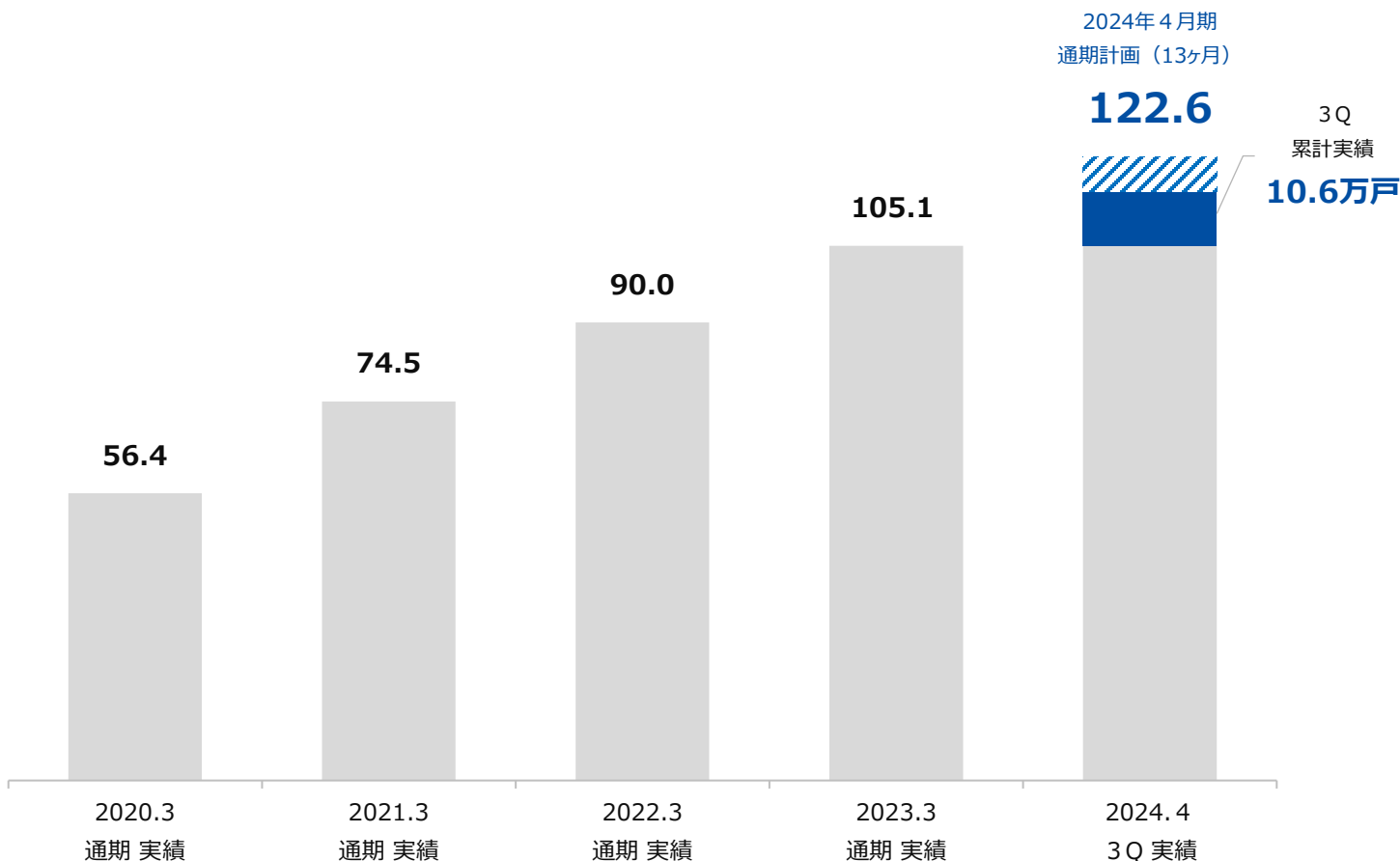
※ 表中の+、△は連結営業利益に対する増加（+）、減少（△）を表しております。

※ ①は、回線原価及び減価償却費を原価として算出しております。

集合住宅向けISPサービス サービス提供戸数 実績

重要指標の集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、今期計画（13ヶ月）に対して、進捗率※ 60.6%と順調に推移

(万戸)



集合住宅向けISPサービス 提供戸数

累計提供戸数 3Q実績

115.7 万戸

増加提供戸数 3Q実績

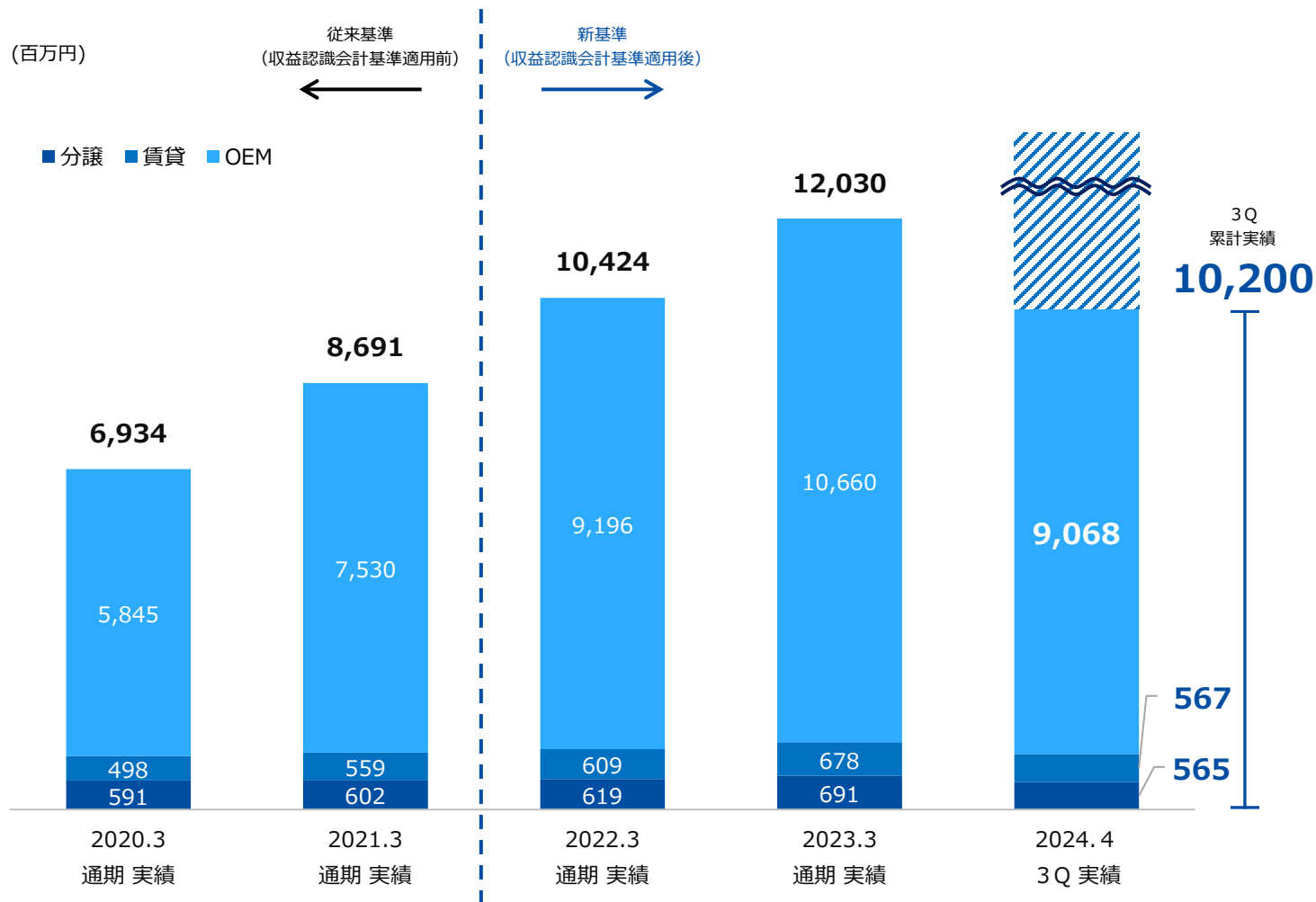
+10.6 万戸

対通期計画進捗率※ **60.6** %

※ 進捗率は、13ヶ月中、9ヶ月間での進捗となります。

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（カテゴリー別）

OEM提供を中心に、分譲・賃貸向けサービスの提供戸数拡大に注力したことにより、前年同期比 14.8%増と順調に積み上げ



ランニング収益（累計）

10,200 百万円

前年同期比 **+14.8%**

カテゴリー別内訳

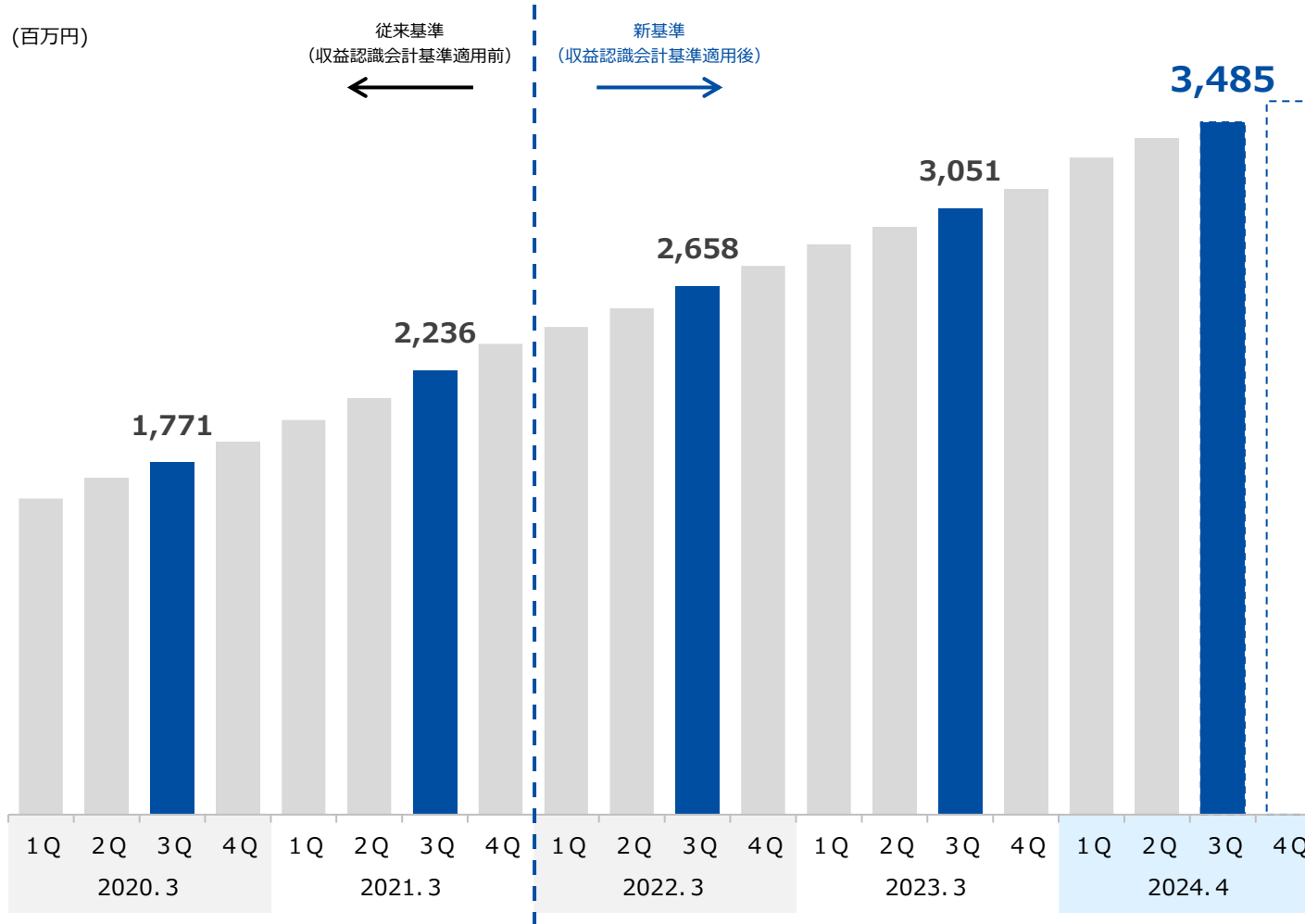
OEM提供 **9,068** 百万円
前年同期比 **+15.2%**

賃貸 (Rent Agent) **567** 百万円
前年同期比 **+12.9%**

分譲 (My Agent) **565** 百万円
前年同期比 **+10.7%**

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（四半期別）

ランニング収益の最大化に向けて、ISPサービスのシェア拡大とともに、サービス品質、保守・サポートの強化を図る



ランニング収益（会計期間）

3,485 百万円

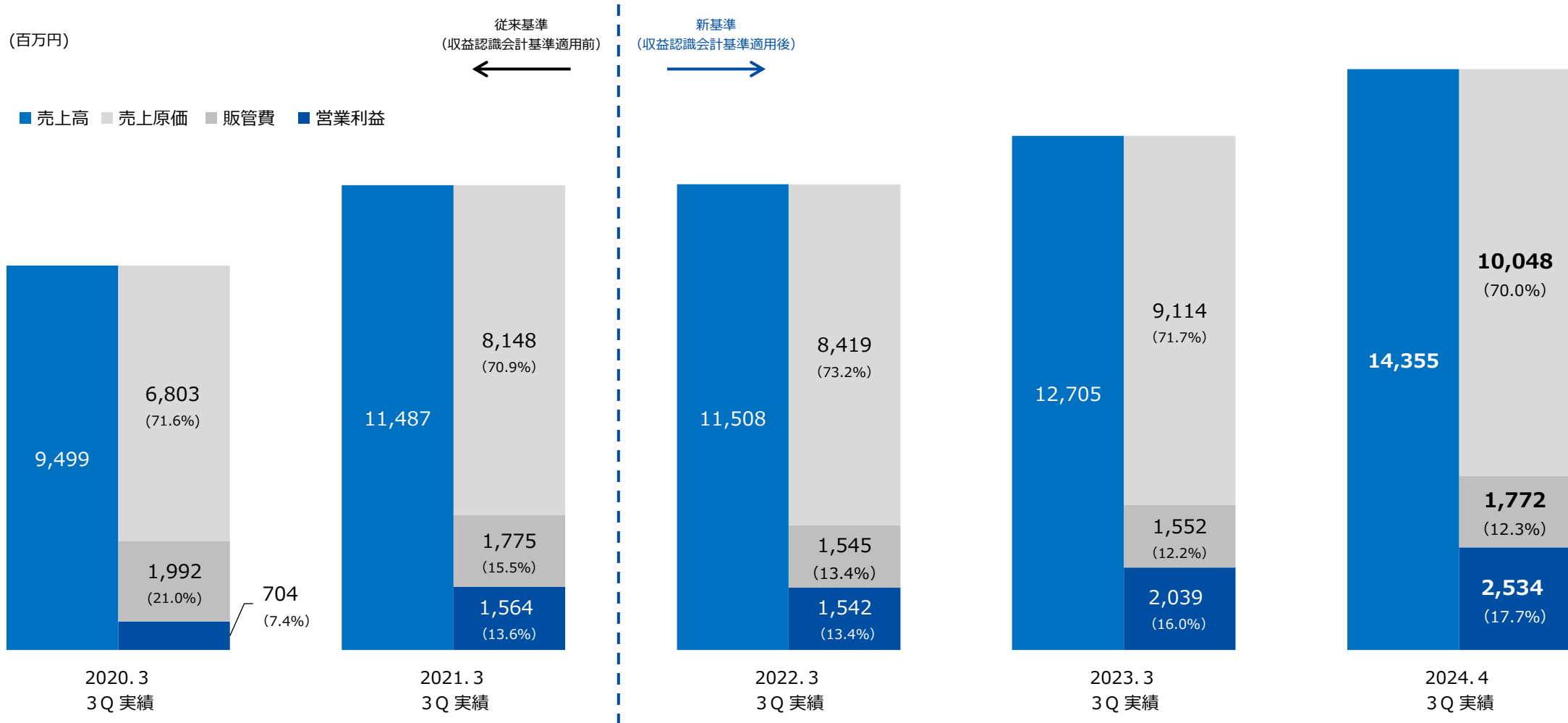
ランニング収益 対前年同期

+434 百万円

前年同期比 **+14.2 %**

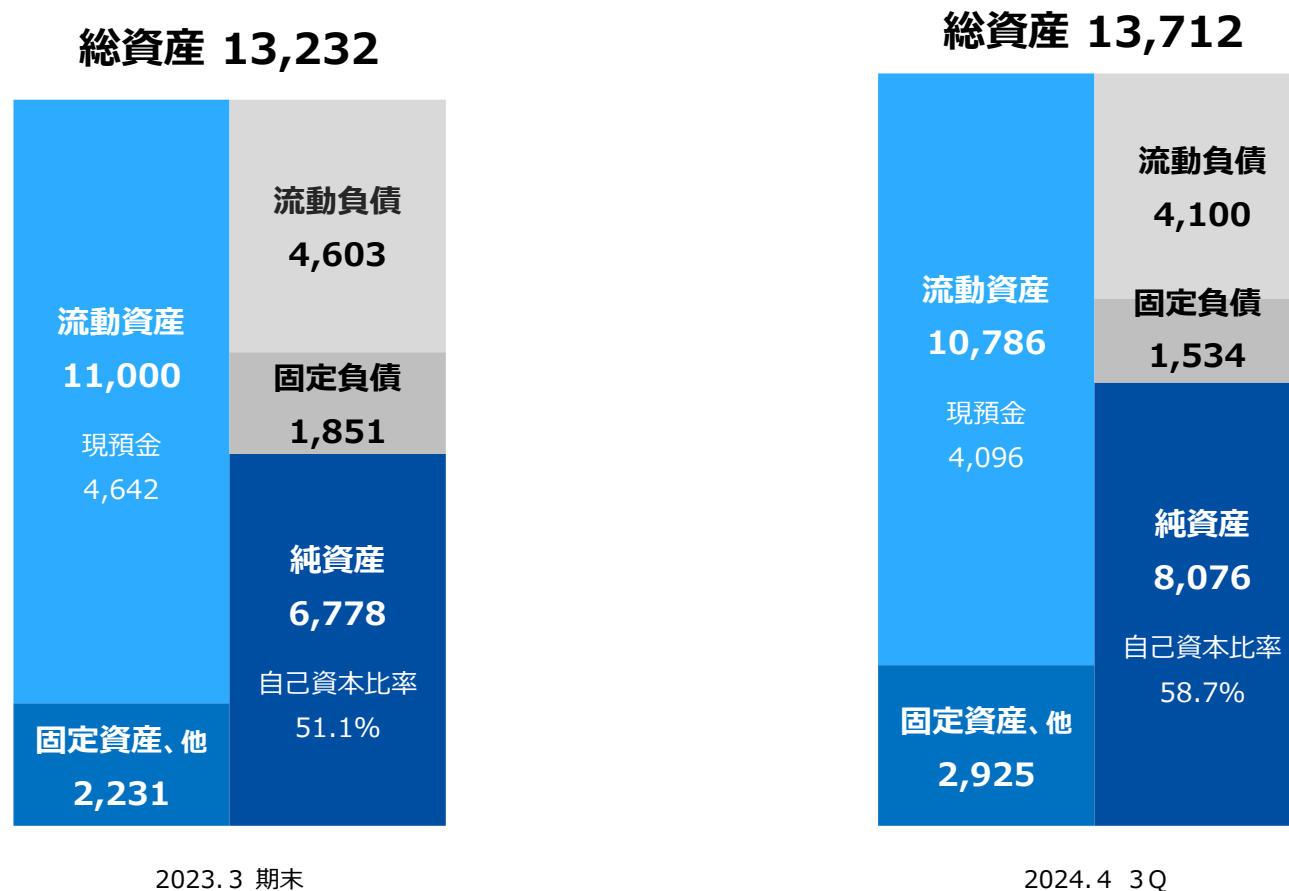
連結収益構造推移

売上高及び営業利益ともに増加、売上高の成長と業務プロセスの最適化を両立し、更なる収益力の向上に取り組む



業績が順調に進捗したことによる利益剰余金の増加もあり、自己資本比率は、58.7%、前期末比 7.6ポイントのプラス

(百万円)



開示事項・トピックス

【開示事項】 自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ (2023年11月17日)

【自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ】

当社は、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。
なお、2023年 6 月 14 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、これもちまして終了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

1.	取得した株式の種類	当社普通株式
2.	取得した株式の総数	8,700株
3.	取得価額の総額	13,847,600円
4.	取得期間	2023年11月 1 日～2023年11月15日 (約定ベース)
5.	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

(参考)

1. 自己株式の取得に関する決議内容 (2023年 6 月 14 日取締役会決議)

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株 (上限) (発行済株式数 (自己株式を除く) に対する割合0.69%)
(3)	株式の取得価額の総額	200,000,000円 (上限)
(4)	取得期間	2023年 6 月 15 日～2023年12月31日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2023年11月17日現在)

(1)	取得した株式の総数	100,000株
(2)	取得価額の総額	164,870,100円

3. 2023年11月17日時点の自己株式の保有状況

(1)	発行済株式総数	17,078,400株 (自己株式を含む)
(2)	保有自己株式数	2,615,319株

※詳細につきましては、2023年11月17日公表の「[自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【開示事項】 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（2023年11月17日）

【自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ】

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株あたりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

2. 取得の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合0.69%）
(3)	株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年12月1日～2024年6月30日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

（参考）2023年11月17日時点の自己株式の保有

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	自己株式数	2,615,319株

※詳細につきましては、2023年11月17日公表の「[自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【開示事項】 自己株式の取得状況に関するお知らせ（2024年2月6日）

【自己株式の取得状況に関するお知らせ】

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。

1.	取得した株式の種類	当社普通株式
2.	取得した株式の総数	15,800株
3.	取得価額の総額	24,899,400円
4.	取得期間	2024年1月1日～2024年1月31日（約定ベース）
5.	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

（参考）

1. 自己株式の取得に関する決議内容（2023年11月17日取締役会決議）

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 0.69%）
(3)	株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年12月1日～2024年6月30日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2024年1月31日現在）

(1)	取得した株式の総数	29,800株
(2)	取得価額の総額	47,568,000円

3. 2024年1月31日時点の自己株式の保有状況

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	保有自己株式数	2,645,119株

※詳細につきましては、2024年2月6日公表の「[自己株式の取得状況に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【トピックス】 NTTメディアサプライと「クラウドカメラサービス」を共同で提供開始（2023年12月6日）

【NTTメディアサプライとギガプライズ、「クラウドカメラサービス」を共同で提供開始】

－ 安心・安全の実現と、物件価値向上・管理業務効率化に貢献 －

エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ株式会社と当社は、クラウド上に録画映像を保存する「クラウドカメラサービス」を共同で提供することとなりましたので、お知らせいたします。



NTTメディアサプライは、ギガプライズが提供するクラウド映像保存サービスを利用し、オーナー様や不動産管理会社様に対して新たに「クラウドカメラサービス」の提供を開始いたします。

集合住宅市場で多くの顧客と接点を持つ両社の強みを活かしたアライアンス型モデルでの提供により、入居者様の安心・安全の実現と、オーナー様や不動産管理会社様にとっての物件価値向上や管理業務のさらなる効率化に貢献してまいります。

■ 「クラウドカメラサービス」概要

「クラウドカメラサービス」は、カメラとインターネットを接続することで、パソコンやスマートフォン等から現地の鮮明な映像を24時間確認できるサービスです。

従来の防犯カメラや監視カメラは、レコーダー等の撮影データを保存する録画用機器がセットになっており、それらの故障や盗難、破壊によるデータ消失リスクがありますが、クラウドカメラは録画用機器を使用せず、インターネットを通じてクラウド上に映像を保存するため、そのリスクが軽減されます。

また、動きがあるものを検知し録画する動体検知機能や、複数台のカメラを一元管理する機能を搭載しており、映像データは、インターネットバンキングと同等のセキュリティレベルで保護されています。



「クラウドカメラサービス」のイメージ

※詳細につきましては、2023年12月6日公表の[「NTTメディアサプライとギガプライズ、「クラウドカメラサービス」を共同で提供開始」](#)をご参照ください。